

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東京ボード工業株式会社

【英訳名】 TOKYO BOARD INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 弘之

【本店の所在の場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03-3522-4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03-3522-4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 324, 561	1, 326, 126	5, 620, 446
経常利益 (千円)	107, 401	76, 336	516, 704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179, 064	42, 482	507, 554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200, 865	55, 333	569, 667
純資産額 (千円)	5, 067, 893	5, 439, 256	5, 436, 694
総資産額 (千円)	11, 649, 139	12, 307, 317	11, 433, 806
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69. 94	16. 59	198. 24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 4	40. 8	43. 9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第71期より「役員報酬 B I P 信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、(四半期)連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1 株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響により急激に円高が進行したことで、企業業績や景況感が後退するなど、先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比でプラス基調を維持しており、建築需要は引き続き底堅く推移しているものの、建設労働者不足や建設資材及び労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,326,126千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は80,536千円（前年同期比28.4%減）、経常利益は76,336千円（前年同期比28.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別利益として計上していた役員退職慰労引当金戻入額137,450千円等の特殊要因がなくなったことから、42,482千円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション用床材を中心としたパーティクルボードの販売は微減しているものの、パワーウッドボードの拡販、廃棄物処理及び木材チップ販売の増加などにより、売上高は1,223,808千円（前年同期比0.2%増）となりました。また接着剤原料の価格及び電気料金単価は下落しているものの、千葉工場（仮称）用地の取得に係る租税公課の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は86,616千円（前年同期比22.0%減）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は102,317千円（前年同期比1.3%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は52,076千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は12,307,317千円となり、前連結会計年度末に比べ873,510千円増加いたしました。現金及び預金が396,867千円減少、受取手形及び売掛金が36,196千円減少したものの、建設仮勘定が1,309,219千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は6,868,060千円となり、前連結会計年度末に比べ870,948千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が90,001千円減少、未払金が54,566千円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が950,000千円増加、賞与引当金が47,135千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は5,439,256千円となり、前連結会計年度末に比べ2,562千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主たる要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,454千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,660,369	3,660,369	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	3,660,369	—	221,000	—	19,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,644,700	26,447	—
単元未満株式	普通株式 869	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369	—	—
総株主の議決権	—	26,447	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式85,200株(議決権の数852個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場 二丁目11番1号	1,014,800	—	1,014,800	27.72
計	—	1,014,800	—	1,014,800	27.72

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式85,200株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第72期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	赤坂有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,466	1,501,599
受取手形及び売掛金	1,303,294	1,267,098
商品及び製品	352,791	364,136
仕掛品	59,381	79,382
原材料及び貯蔵品	144,892	135,830
繰延税金資産	77,646	90,258
その他	84,054	66,013
貸倒引当金	△ 1,025	△ 1,087
流動資産合計	3,919,502	3,503,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,720	3,199,377
減価償却累計額	△ 2,374,564	△ 2,386,447
建物及び構築物（純額）	822,155	812,929
機械装置及び運搬具	7,633,463	7,692,533
減価償却累計額	△ 6,840,483	△ 6,908,604
機械装置及び運搬具（純額）	792,979	783,928
土地	5,460,494	5,460,494
建設仮勘定	159,657	1,468,877
その他	159,570	161,559
減価償却累計額	△ 132,650	△ 134,571
その他（純額）	26,920	26,987
有形固定資産合計	7,262,207	8,553,218
無形固定資産	39,055	38,072
投資その他の資産		
投資有価証券	64,177	61,871
長期貸付金	1,788	1,946
破産更生債権等	14,000	14,325
繰延税金資産	1,318	2,014
敷金及び保証金	96,390	96,390
その他	49,765	50,972
貸倒引当金	△ 14,400	△ 14,725
投資その他の資産合計	213,040	212,795
固定資産合計	7,514,303	8,804,085
資産合計	11,433,806	12,307,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,551	589,549
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	442,020	442,020
未払金	256,205	201,639
未払法人税等	45,362	34,990
賞与引当金	51,609	98,745
その他	180,692	192,633
流動負債合計	1,731,442	1,635,578
固定負債		
社債	282,000	282,000
長期借入金	1,804,480	2,754,480
繰延税金負債	1,368,085	1,364,064
役員報酬BP信託引当金	21,375	35,872
退職給付に係る負債	199,747	205,761
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	262,413	262,736
その他	5,331	5,331
固定負債合計	4,265,669	5,232,481
負債合計	5,997,112	6,868,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,130,932	6,122,208
自己株式	△ 1,453,720	△ 1,450,384
株主資本合計	5,012,413	5,007,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	9,854
その他の包括利益累計額合計	11,454	9,854
非支配株主持分	412,826	422,376
純資産合計	5,436,694	5,439,256
負債純資産合計	11,433,806	12,307,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,324,561	1,326,126
売上原価	862,787	868,923
売上総利益	461,773	457,202
販売費及び一般管理費	349,286	376,666
営業利益	112,486	80,536
営業外収益		
受取利息	34	9
受取配当金	1,489	876
受取家賃	900	865
その他	961	893
営業外収益合計	3,386	2,645
営業外費用		
支払利息	7,442	6,026
社債利息	443	338
その他	585	480
営業外費用合計	8,471	6,845
経常利益	107,401	76,336
特別利益		
固定資産売却益	4,929	250
役員退職慰労引当金戻入額	137,450	-
特別利益合計	142,379	250
特別損失		
固定資産売却損	31	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	249,749	76,586
法人税、住民税及び事業税	28,062	36,276
法人税等調整額	25,894	△ 16,622
法人税等合計	53,956	19,653
四半期純利益	195,792	56,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,727	14,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,064	42,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	195,792	56,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,073	△ 1,599
その他の包括利益合計	5,073	△ 1,599
四半期包括利益	200,865	55,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,138	40,883
非支配株主に係る四半期包括利益	16,727	14,450

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	85,908千円	86,506千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,810	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,910	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ⅡP信託口が所有する当社株式(自己株式)85,200株に対する配当金1,704千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,903	103,657	1,324,561	—	1,324,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,220,903	103,657	1,324,561	—	1,324,561
セグメント利益	111,116	48,121	159,238	△ 46,751	112,486

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 46,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,223,808	102,317	1,326,126	—	1,326,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,223,808	102,317	1,326,126	—	1,326,126
セグメント利益	86,616	52,076	138,693	△ 58,156	80,536

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 58,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円94銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	179, 064	42, 482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	179, 064	42, 482
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 560, 344	2, 560, 507

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 1 四半期連結累計期間85, 037株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

東京ボード工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。